

- 新公司法来了：新法解读与企业应对策略... 8

四、近期热点话题..... 11

一、最新中国法令

- 商务部等四部门联合印发《关于加强商务和金融协同 更大力度支持跨境贸易和投资高质量发展的意见》

【发布单位】商务部、中国人民银行、国家金融监督管理总局、国家外汇管理局

【发布文号】商财函〔2024〕321号

【发布日期】2024-07-07

【内容提要】该意见提出优化外贸综合金融服务、加强外资金融服务保障、加强外资金融服务保障、做好跨境贸易、投资与金融风险防控等六方面 14 条措施。包括：

- 推动货物贸易优化升级，丰富完善信贷、信保、保单融资、财险等服务。
- 依托自贸试验区等开放平台，在贸易、投资、金融等领域推出一批创新措施，深入推进制度型开放。
- 引导银行机构持续优化跨境人民币融资和结算产品，对有实际需求的境外企业优先采用人民币贷款。
- 对于跨境贸易，银行保险机构应结合企业历史贸易记录合规情况和贸易单证，加强贸易背景真实性审核，严防虚假贸易。
- 对于技术进出口环节，银行机构应加强对技术进出口合同登记证书或许可证的核验。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://cws.mofcom.gov.cn/cms_files/filemanager/614537710...

- 新「会社法」がいよいよ施行される -新法の解説及び企業の対応策..... 8

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

- 商务部等的四部門が「商務と金融の連携を強化し、クロスボーダー貿易と投資における質の高い発展を更に後押しすることに関する意見」を共同で発表した

【発布機関】商務部、中国人民銀行、国家金融監督管理総局、国家外貨管理局

【発布番号】商財函〔2024〕321号

【発布日】2024-07-07

【概要】本意見は、対外貿易総合金融サービスの最適化、外資金融サービス保障の強化、クロスボーダー貿易、投資及び金融リスク防御の貫徹など 6 つの分野における 14 条の措置を打ち出している。これには、下記のものが含まれる。

- 貨物貿易の最適化・高度化を後押しし、信用貸付、信用保証、保険契約者貸付、財産保険などのサービスを充実させ、整備する。
- 自由貿易試験区等の開放型プラットフォームを活用し、貿易、投資、金融等の分野で一連のイノベーション措置を打ち出し、秩序ある開放措置を掘り下げて推進する。
- 銀行がクロスボーダーによる人民元融資と決済の金融商品を持続的に最適化していくよう導き、実際のニーズがある外国企業に対しては、人民元貸付を優先的に採用する。
- クロスボーダー貿易に対し、銀行保険機構は、企業従来の貿易記録の順法状況と貿易ドキュメントを踏まえて、貿易背景の真实性の審査を強化し、虚偽の取引を厳重に防ぐ。
- 技術輸出入の環節について、銀行機構は、技術輸出入契約登記証又は許可証の審査・確認を強化しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://cws.mofcom.gov.cn/cms_files/filemanager/614537710...

● 国家知识产权局关于全面推进专利开放许可制度实施工作的通知

【发布单位】国家知识产权局
 【发布文号】国知发运字〔2024〕19号
 【内容提要】根据该通知：

- 专利开放许可是指，专利权人自愿提交专利开放许可声明，对专利许可使用费“明码标价”，由国务院专利行政部门向全社会“广而告之”，任何单位或个人书面通知专利权人并按照标价付费即可获得实施许可，对所有被许可方“一视同仁”。
- 公众可以通过[中国专利公布公告系统](#)查询专利开放许可声明、许可达成备案等公告信息。

【备注】日前，国家知识产权局还印发了[《专利开放许可实施纠纷调解工作办法（试行）》](#)。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.cnipa.gov.cn/art/...>

● 北京市商务局关于印发《北京市深化服务业扩大开放促进外商投资实施方案》的通知

【发布单位】北京市商务局
 【发布文号】京商资发字〔2024〕10号
 【发布日期】2024-07-16
 【内容提要】该方案明确 15 条主要任务和措施，提出：

健全外商投资准入管理
▪ 配合修订鼓励外商投资目录，鼓励外国投资者在战略性新兴产业、高端制造业、现代服务业等北京市重点发展领域投资。
推动电信领域外资企业申请资质
▪ 在国家服务业扩大开放综合示范区，取消 IDC、CDN、ISP 等业务的外资股比限制。
提升数据跨境流动便利化水平
▪ 制定自贸试验区数据出境负面清单，提升自贸试验区数据出境管理能力及便利度。
▪ 为符合条件的外商投资企业建立数据跨境流动绿色通道，率先为外资医药企业申报数据出境开通绿色通道。
鼓励绿色低碳发展
▪ 鼓励外商投资企业绿色低碳发展，积极参与碳达峰碳中和战略，外商投资绿色低碳发展项目可按规定获得奖励。

● 特許実施許諾用意制度の実施を全面的に推進することに関する国家知的財産権局による通知

【発布機関】国家知的財産権局
 【発布番号】国知発運字〔2024〕19号
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 特許実施許諾用意とは、特許権者は、特許実施許諾用意声明を自発的に提出し、特許権使用料を正価で表示し、國務院特許行政部門は社会に向けて「公表」し、いかなる組織又は個人も、特許権者へ書面による通知し、表示されている価格で使用料を支払っただけで、実施許諾を受けられることになり、すべてのライセンスも対等に扱われる。
- 公衆は、[中国特許公布公告システム](#)を通じて、特許実施許諾用意声明、許諾成立の届出などに関する公告情報を照会することができる。

【備考】先頃、国家知的財産権局は「[特許実施許諾用意の運用をめぐる紛争調停作業弁法（试行）](#)」を公布した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.cnipa.gov.cn/art/...>

● 「北京市におけるサービス業の開放拡大・外商投資促進のさらなる推進に関する実施方案」の公布に関する北京市商務局による通知

【発布機関】北京市商務局
 【発布番号】京商資発字〔2024〕10号
 【発布日】2024-07-16
 【概要】本方案では、15 条の主な任務及び措置を明確にし、以下の内容を提起している。

外国投資者による投資の参入管理を健全化する
▪ 外商投資の奨励産業目録の改正に協力し、外国投資者が戦略的新興産業、先端製造業、現代サービス業など、北京市が発展の重点を置く分野に投資することを奨励する。
電信分野における外資企業に申請資格を与えるよう推進する
▪ 国家サービス業開放拡大の総合的モデル区において、IDC、CDN、ISP などの業務に対する外資持分の制限を撤廃する。
データ越境流動の利便性水準を向上させる
▪ 自由貿易試験区におけるデータ越境移転のネガティブリストを制定し、自由貿易試験区データ越境移転の管理能力及び利便性を向上させる。
▪ 条件に適合する外商投資企業に対してデータ越境流動の「優先窓口」を設置し、外資医薬企業によるデータ越境移転申告の「優先窓口」を率先して開設する。
グリーン化・低炭素化発展を奨励する
▪ 外商投資企業のグリーン化・低炭素化発展を行い、カーボンピークアウト・ニュートラル戦略へ積極的に参画することを奨励し、外国投資家によるグリーン化・低炭素化発展プロジェクトに投資した場

打造更高级总部经济
<ul style="list-style-type: none"> 完善总部企业支持政策，进一步优化相关认定标准，鼓励外资企业在北京设立并申请认定跨国公司地区总部，符合条件的可享受相关支持政策。
深化跨境投融资外汇管理试点
<ul style="list-style-type: none"> 扩大跨国公司本外币一体化资金池业务试点，探索优化额度管理，提升资金池效能。
优化外籍员工居留政策
<ul style="list-style-type: none"> 对拟在京筹建分公司或子公司的外国企业相关高级管理人员，签发2年以内有效的签证或居留许可，且允许随行配偶和家属享有与其相同的停留期限。 试点区域允许外商投资企业内部调动专家的随行配偶和家属享有与该专家相同的停留期限。 为符合条件的外商投资企业聘雇并推荐的外籍高级管理、技术人才申请永久居留提供便利。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.beijing.gov.cn/zhengce/...](https://www.beijing.gov.cn/zhengce/)

- [上海市商务委员会等四部门印发《关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的实施方案》的通知](#)

【发布单位】上海市商务委员会、上海市发展和改革委员会、上海市经济和信息化委员会、上海市科学技术委员会

【发布文号】沪商外资〔2024〕157号

【发布日期】2024-07-11

【实施日期】2024-07-11

【内容提要】该方案提出提高利用外资质量、提高外商投资运营便利化水平、优化外商投资服务、完善外商投资促进方式等四方面15条措施。其中包括：

加大外资研发中心支持力度
<ul style="list-style-type: none"> 符合条件的全球研发中心、外资研发机构协同创新项目可享受相关资助。 支持符合条件的外资研发中心申报上海市财政科技计划项目。
稳步扩大服务业对外开放
<ul style="list-style-type: none"> 积极争取金融服务、生物医药、时尚消费等重点领域扩大开放措施先行先试。 加快推进增值电信业务扩大对外开放试点工作落地见效。
拓展吸引外资渠道
<ul style="list-style-type: none"> 鼓励符合条件的外国投资者在沪设立投资性公司、地区总部，相关投资性公司投资设

合、所定の奨励を受けられる。
さらに高水準の本部経済を構築する
<ul style="list-style-type: none"> 本部企業への支援政策を整備し、係る認定基準をさらに最適化し、外資企業が北京で多国籍会社の地域本部を設立し、認定を申請することを奨励し、条件に適合すれば、係る支援政策を受けられる。
越境投資・融資の外国為替管理の試行を推進する
<ul style="list-style-type: none"> 多国籍会社の人民元・外貨一体化資金プール業務の試行を拡大し、限度額管理の最適化を模索し、資金プールの利用効率を引き上げる。
外国籍従業員の滞在・居留政策を最適化する
<ul style="list-style-type: none"> 北京で分会社又は子会社の設立準備をしている企業に係る高級管理職者に対して、有効期限2年のビザ又は居留許可を発給し、且つ同伴する配偶者及び家族に対して、同じ滞在・居留期間を付与する。 試行区域における外商投資企業内部に配置転換された専門家の同伴配偶者及び家族も当該専門家と同一の期間滞在・居留する。 条件に適合する外商投資企業に雇用され、推薦された外国籍高級管理職者、技術人材による永久居留申請に対して便利を提供する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

[https://www.beijing.gov.cn/zhengce/...](https://www.beijing.gov.cn/zhengce/)

- [上海市商務委員會等の四部門が「外商投資環境の最適化、外国資本を誘致する度合いの拡大をさらに行う実施方案」に関する通知を公布した](#)

【発布機関】上海市商務委員會、上海市發展・改革委員會、上海市經濟・情報化委員會、上海市科學技術委員會

【発布番号】滬商外資〔2024〕157号

【発布日】2024-07-11

【実施日】2024-07-11

【概要】本方案では、外資利用の品質向上、外商投資運営の利便性向上、外商投資サービスの最適化、外商投資促進方式の整備など四つの方面から、15条の措置を提起している。それには以下のものを含む。

外資研究開発センターの政策支援を強化する
<ul style="list-style-type: none"> 条件に適合するグローバル研究開発センター、外資研究開発機構の共同イノベーションプロジェクトは、助成金を受給することができる。 条件に適合する外資研究開発センターが上海市財政科学技術計画プロジェクトを申請することを後押しする。
サービス業の対外開放拡大を着実に進めていく
<ul style="list-style-type: none"> 金融サービス、生物医薬、ファッション・消費など重要な分野の開放拡大措置を他に先駆けて試行するよう積極的に働きかける。 增值电信业务の対外開放拡大試行作業を有効に推進し、加速化する。
外国投資家を誘致するルートを広げる
<ul style="list-style-type: none"> 条件に適合する外国投資者が上海で投資性会社、地域本部を設立することを奨励し、係る投資

<p>立的企业，可按国家有关规定享受外商投资企业待遇，符合条件的跨国公司地区总部新增投资可按有关规定享受支持政策。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鼓励符合条件的外国投资者设立股权投资基金。
<p>完善外资项目建设推进机制</p> <ul style="list-style-type: none"> 支持外商投资企业参与绿证交易和绿色电力交易。 支持外商投资企业参与大规模设备更新。
<p>探索便利化的数据跨境流动安全管理机制</p> <ul style="list-style-type: none"> 指导外资企业开展数据出境安全评估和个人信息出境标准合同备案工作。 实施数据出境安全预评估试点。 探索制定上海自贸试验区数据跨境流动“负面清单”和指导文件。
<p>提升外籍人员生活服务便利化水平</p> <ul style="list-style-type: none"> 鼓励外商投资企业外籍人才申请“上海市外籍人才薪酬购付汇 FAST PASS”。 为急需来沪从事商贸合作、访问交流、投资创业的外籍人员申办口岸签证提供便利。 为符合条件的外商投资企业聘雇并推荐的外籍高级管理、技术人才申请永久居留提供便利。
<p>保障外商投资企业国民待遇</p> <ul style="list-style-type: none"> 保障外商投资企业平等参与政府采购、标准制定、企业标准奖项评选等活动。 支持外商投资企业在本市创新研发全球领先产品。 鼓励外商投资企业自行制定或与其他企业联合制定企业标准。 鼓励外商投资企业参与国家级、市级服务业标准化试点建设。 吸纳符合条件的外商投资企业代表加入标准化技术评审专家库。
<p>做好中外合作企业“五年过渡期”工作</p> <ul style="list-style-type: none"> 现有中外合作经营企业的组织形式、组织机构等依法调整后，原合作各方在合同中约定的股权或者权益转让办法、收益分配办法、剩余财产分配办法等，可以继续按照约定办理。 鼓励中外双方参照原合作协议等依法签订的文件中有关土地使用的约定条件，协商解决组织形式调整后原合作企业的用地问题。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://sww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcwj/...>

<p>性会社が投資し設立した企業は、国の関連規定に従い、外商投資企業の待遇を享有することができ、条件に適合する多国籍会社の地域本部による新規投資は、関連規定に従い、政策支援を享有することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 条件に適合する外国投資者が持分投資ファンドを設立することを奨励する。
<p>外資プロジェクト建設の推進体制を最適化する</p> <ul style="list-style-type: none"> 外商投資企業がグリーン証書取引及びグリーン電力取引へ参加することを後押しする。 外商投資企業が大規模な設備更新へ参加することを後押しする。
<p>利便性を図るデータ越境移転の安全管理体制を模索する</p> <ul style="list-style-type: none"> 外資企業によるデータ越境移転安全評価及び個人情報越境移転標準契約の届出作業を指導する。 データ越境移転安全仮評価を試行する。 上海自由貿易試験区におけるデータ越境流動「ネガティブリスト」及び指導ガイドラインを模索しながら制定する。
<p>外国籍人員向けの生活サービスの利便性水準を向上させる</p> <ul style="list-style-type: none"> 外商投資企業の外国籍人材が「上海市外国籍人材報酬の外貨購入・支払い FAST PASS」を申請することを奨励する。 差し迫って上海に渡航し、ビジネス提携、訪問・交流、投資・起業をする必要がある外国籍人員に対して、検問所ビザの申請・発給に便利を提供する。 条件に適合する外商投資企業に雇用され、且つ推薦された外国籍高級管理職者、技術人材による永久居留申請に対して便利を提供する。
<p>外商投資企業が内国民待遇を受けよう保障する</p> <ul style="list-style-type: none"> 外商投資企業が政府調達、標準制定、企業標準の受賞選考などの活動に平等に参加することを保障する。 外商投資企業が上海市において世界トップクラスの製品を革新し、研究・開発することを後押しする。 外商投資企業が自ら又はその他の企業と共同で企業標準を制定することを奨励する。 外商投資企業が国レベル、市レベルのサービス業の標準化試行へ参加することを奨励する。 条件に適合する外商投資企業代表を標準化技術の評定審査専門家データベースに登録する。
<p>中外合作企業の「五年間の移行期間」に係る作業を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の中外合作経営企業という組織形態、組織機関などを法に依拠して調整した後、もとの各当事者が契約において、定められた持分又は権益の譲渡方法、収益分配方法、残余財産の分配方法などについては、引き続き約定した内容に従い取り扱うことができる。 中外双方当事者が原提携協議書など法に依拠し締結した書類のうち、土地使用に関連して取り決めた条件に照らして、組織形態が調整された後の原合作企業の土地使用問題について協議の上解決することを奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://sww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcwj/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [中国共产党中央委员会通过《关于进一步全面深化改革、推进中国式现代化的决定》](#)

2024年07月18日，中国共产党第二十届中央委员会第三次全体会议通过《[关于进一步全面深化改革、推进中国式现代化的决定](#)》。该决定提出构建高水平社会主义市场经济体制、完善高水平对外开放体制机制、深化生态文明体制改革等十四方面若干措施，其中包括：

鼓励非公有制经济发展
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 鼓励、支持、引导非公有制经济发展，保证各种所有制经济依法平等使用生产要素、公平参与市场竞争、同等受到法律保护。
深化科技体制改革
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 提高外资在华开展股权投资、风险投资便利性。
深化金融体制改革
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 完善准入前国民待遇加负面清单管理模式，支持符合条件的外资机构参与金融业务试点。 ▪ 优化合格境外投资者制度。 ▪ 建立统一的全口径外债监管体系。
稳步扩大制度型开放
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 扩大自主开放，有序扩大中国商品市场、服务市场、资本市场、劳务市场等对外开放，扩大对最不发达国家单边开放。
深化外贸体制改革
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 全面实施跨境服务贸易负面清单，推进服务业扩大开放综合试点示范。
深化外商投资和对外投资管理体制改革
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 扩大鼓励外商投资产业目录，合理缩减外资准入负面清单，落实全面取消制造业领域外资准入限制措施，推动电信、互联网、教育、文化、医疗等领域有序扩大开放。 ▪ 深化外商投资促进体制机制改革，保障外资企业在要素获取、资质许可、标准制定、政府采购等方面的国民待遇，支持参与产业链上下游配套协作。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [中国共产党中央委员会において、「改革をいっそう全面的に深化させ、中国式現代化を推進することに関する決定」を採択した](#)

2024年7月18日に、中国共产党第二十届中央委员会第三次全体会議では、「[改革をいっそう全面的に深化させ、中国式現代化を推進することに関する決定](#)」を採択した。当該決定は、高水準の社会主義市場経済体制の構築、高水準の対外的開放体制・スキームの最適化、生态文明体制の改革など、14方面の若干措置を打ち出している。それには以下のものが含まれる。

非公有制經濟の發展を奨励する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 非公有制經濟の發展を奨励・支援・けん引し、各種の所有制經濟が生産要素を法に依拠して平等に使用し、市場競争に公平に参加し、法の同等な保護を受けるよう保障する。
科學技術体制の改革を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外国投資家が中国で実施する持分投資、ベンチャーキャピタルの利便性を向上させる。
金融体制の改革を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 参入前の内国民待遇+ネガティブリスト管理スキームを最適化し、条件に適合する外資機構が金融業務の試行に参加することを後押しする。 ▪ 適格国外投資家制度を最適化する。 ▪ 統一した全範囲の外債監督管理体系を構築する。
制度型の開放拡大を着実に進めていく
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 自主的開放を拡大し、中国の商品市場、サービス市場、資本市場、労働市場などの対外的開放を秩序立てて拡大し、後進国に対する一方的な開放を拡大する。
外資体制の改革を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 越境サービス貿易のネガティブリストを全面的に実施し、サービス業における開放拡大の総合的な試行模範作業を推進する。
外商投資及び對外投資管理体制改革を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外商投資奨励産業目録を拡大し、外資参入ネガティブリストを合理的に削減し、製造業分野への外資参入制限措置の全面的な撤廃を着実に実施し、電信、インターネット、教育、文化、医療などの分野において、秩序を立てて開放を拡大するよう推し進める。 ▪ 外商投資促進体制スキームの改革を推進し、外資企業の生産要素取得、資格免許、標準制定、政府調達などの方面における内国民待遇を保障し、産業チェーンの川上・川下間の連携へ参加することを後押しする。

<ul style="list-style-type: none"> ■ 完善境外人员入境居住、医疗、支付等生活便利制度。
加强涉外法治建设
<ul style="list-style-type: none"> ■ 完善涉外法律法规体系和法治实施体系，深化执法司法国际合作。 ■ 完善涉外民事法律关系中当事人依法约定管辖、选择适用域外法等司法审判制度。 ■ 健全国际商事仲裁和调解制度。 ■ 积极参与国际规则制定。

(里兆律师事务所 2024 年 07 月 22 日编写)

<ul style="list-style-type: none"> ■ 国外人員の入国・居住、医療、支払など生活上の利便性向上制度を最適化する。
涉外的法治建設を強化する
<ul style="list-style-type: none"> ■ 涉外的法律法規の体系及び法治實施の体系を最適化し、法執行・司法の國際間連携を推進する。 ■ 涉外的民事法律關係における当事者が法に依拠し管轄に合意し、域外法の適用を選択した等の場合における司法審判制度を最適化する。 ■ 國際商事仲裁及び調停制度を健全化する。 ■ 國際ルールの制定に積極的に參画する。

(里兆法律事務所が、2024 年 7 月 22 日付けて作成)

● [最高人民法院就《关于适用〈中华人民共和国公司法〉时间效力的若干规定》答记者问](#)

日前，最高人民法院民二庭负责人接受采访，就[《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国公司法〉时间效力的若干规定》](#)（以下简称《规定》）[答记者问](#)。内容涉及：

- 《规定》和[《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民法典〉时间效力的若干规定》](#)的关系；
- 如何理解《规定》第一条的“法律事实”，以及溯及适用公司法的基本场景；
- 如何理解“当时的法律、司法解释”的含义；
- 有利溯及规则与实质性修改、新增规定、具体细化规定之间的关系；
- 公司法施行后，如何做好公司法与五部旧公司法司法解释的衔接适用；等。

(里兆律师事务所 2024 年 07 月 19 日编写)

● [最高人民法院が、「『中華人民共和國会社法』の適用關係に関する若干規定」について記者の質問に答えた](#)

先頃、最高人民法院民事審判第二庭の責任者がインタビューを受け、[『最高人民法院『中華人民共和國会社法』の適用關係に関する若干規定』](#)（以下「規定」という）[について記者の質問に答えた](#)。それには以下の内容が含まれる。

- 「規定」と[『最高人民法院『中華人民共和國民法典』の適用關係に関する若干規定』](#)との関係は？
- 「規定」の第一条にいう「法律事實」の捉え方、並びに会社法が遡及適用される基本的な場面。
- 「その時の法律、司法解釋」の意味をどのように捉えるか？
- 有利になる遡及適用ルールと實質的改正内容、新規規定、詳細化した規定との關係をどのように捉えるか？
- 会社法が施行された後、会社法と五部の旧会社法の司法解釋との整合性をどのように維持しながら適用するか？その他。

(里兆法律事務所が、2024 年 7 月 19 日付けて作成)

● [最高人民法院公布法答网精选答问（第七批）](#)

日前，最高人民法院公布[法答网精选答问（第七批）](#)。此次答问共四条，其中包括，原告向同一被告同时提出两个具有先后顺位、存在冲突但相互关联的诉讼请求，可以在一案中处理。此情形下，如果先位诉请得到支持，则不必再审理备位诉请；如果先位诉请未获支持，则需对备位诉请继续审理并作出裁判。

(里兆律师事务所 2024 年 07 月 19 日编写)

● [最高人民法院が、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答内容のうち、参考となるものを掲載している（第七陣）](#)

先頃、最高人民法院は、[『法律相談・交流サイト』に寄せられた質疑応答内容のうち、参考となるものを掲載している（第七陣）](#)。今般の質疑応答内容には、原告が同じ被告に対し、前後順位があり、衝突するが、相互に関連する 2 つの訴訟請求を同時に提起している場合、1 件の事案でまとめて処理することができ、この場合、主位的請求が支持されれば、予備的請求を審理する必要がなくなるが、もし、主位的請求が支持されなかったとき、引き続き予備的請求を審理し、裁判を下す必要があるなど、合計 4 件が含まれている。

(里兆法律事務所が、2024 年 7 月 19 日付けて作成)

三、里兆解读

- [新公司法来了：新法解读与企业应对策略](#)

内容提要

2023年12月29日，第十四届全国人大常委会第七次会议表决通过了《中华人民共和国公司法》的修订，新公司法于2024年07月01日起开始施行。本次修订涉及大量实质新增和修改内容，对公司治理的诸多制度进行了重构。本文将针对企业关注的部分实务问题进行简要解读，以期为企业提供新公司法下的应对措施。

正文

■ 认缴注册资本制的修正

新公司法对有限责任公司认缴注册资本制作出了修正，要求“全体股东认缴的出资额由股东按照公司章程的规定自公司成立之日起五年内缴足”，对有限公司股东最长认缴出资期限作出强制规定，同时明确法律、行政法规以及国务院决定可以对注册资本实缴及最低限额、股东出资期限作出特别规定。

国务院常务会议近日审议通过《国务院关于实施〈中华人民共和国公司法〉注册资本登记管理制度的规定》，对新公司法施行前设立的存量公司设置三年过渡期，自2024年07月01日至2027年06月30日。存量公司出资期限超过公司法规定期限的，应当在过渡期内进行调整。对此，出资未缴足的企业应当积极修改公司章程、股东协议等文件，调整出资期限并及时缴足出资。若股东无法在新公司法要求的期限内出资，则企业应当履行减资程序。

■ 董事注册资本核实验义务

新公司法下公司注册资本变更为实缴制，相应地，董事具有催缴股东缴纳注册资本的义务。新公司法第51条规定，有限责任公司成立后，董事会应当对股东的出资情况进行核查，发现股东未按期足额缴纳公司章程规定的出资的，应当由公司向该股东发书面催缴书，催缴出资。未及时履行该等催缴义务，并且给公司造成损失，负有责任的董事应当向公司承担赔偿责任。

三、里兆解説

- [新「会社法」がよいよ施行される -新法の解説及び企業の対応策](#)

概要

2023年12月29日、第14期全国人民代表大会常務委員会第7回会議において、「中華人民共和國会社法」の改正が可決され、新会社法が2024年7月1日から施行された。今回の改正では、多くの実質的な追加と修正が行われ、コーポレートガバナンスに関する多くの制度が再構築された。本文は、企業が関心を寄せるいくつかの実務上の問題について簡単に説明し、新会社法の下で企業の対応策を提供することを目的としている。

本文

■ 登録資本金引受製の改正

新会社法は、有限責任会社の登録資本金引受製を改正し、「全ての株主が引き受けた出資額は、株主が会社定款の規定に従い、会社設立の日から5年以内に全額払い込まなければならない」と定めており、有限責任会社の株主の払込期限の上限について強行規定を設けると同時に、法律、行政法規及び国务院の決定により、登録資本金の払込及び最低金額、株主の出資期限について特別な規定を設けることができることを明確にしている。

先頃、国务院常務會議は、「『中華人民共和國会社法』登録資本金登記管理制度の実施に関する国务院の規定（草案）」を審議可決し、新会社法施行前に設立された既存の会社に対し、2024年7月1日から2027年6月30日までの3年間の移行期間を設定した。既存会社の出資期限が会社法に定める期限を超える場合は、移行期間中へと調整しなければならない。これについて、出資を全額払い込んでいない企業は、会社定款、株主協議等の書類を自主的に修正し、出資期限を調整し、遅滞なく出資を全額払い込むようにしなければならない。株主が新会社法で定められた期間内に出資できない場合、企業は減資手続きを行わなければならない。

■ 董事の登録資本精査義務

新会社法では、会社の登録資本金は払込制に変更され、それに伴い、董事は株主に対し登録資本金の払込を催促する義務を負うことになる。新会社法第51条は、有限責任会社設立後、董事会は株主の出資状況を精査し、株主が定款に定める出資金を期限内に全額払い込んでいないことが判明した場合、会社から当該株主に対し、書面による催促状を送付し、出資を催促しなければならないと定めている。かかる催促義務を遅滞なく履行せず、会社に損失を与えた場合、責任ある董事は会社に対し賠償責任を負わなければならない。

上述新增的催缴出资义务要求董事严格履行注册资本核验义务。具体而言，董事可以通过核验银行流水（针对货币出资）、产出权属转让文件、评估报告（针对非货币出资），以此确认股东出资是否足额到位。在核查过程中注意留痕，保留进行过核验的证据。必要时，可以请会计师事务所对股东出资进行核查。董事发现股东未按期缴纳出资的，应当及时向股东发出催缴书面通知。

■ 董监高忠实勤勉义务的细化

新公司法对董监高忠实、勤勉义务条款进行了细化，明确忠实义务为应当采取措施避免自身利益与公司利益冲突，不得利用职权牟取不正当利益；勤勉义务为执行职务应当为公司的最大利益尽到管理者通常应有的合理注意。

在忠实勤勉义务方面，新公司法有一松、两紧。

一松：旧公司法下，董事、高级管理人员从事关联交易、利用属于公司的交易机会，开展与所任职公司同类的业务（以下合称“利益冲突交易”），必须经股东会批准。新公司法下，审批利益冲突交易的决策机关由股东会变更为股东会或董事会（具体由章程确定）。这意味着，董事会也可作为利益冲突交易的审批方。

两紧：一是，**新公司法将监事也纳入利益冲突交易的监管对象**。二是，董监高的近亲属，董监高或其近亲属直接或者间接控制的企业，以及与董监高有其他关联关系的关联人也被纳入监管对象。据此，董事、监事、高级管理人员需严格按照新公司法和公司章程的规定，梳理是否涉及利益冲突交易。在开展利益冲突交易前，应向董事会或股东会报告，获得批准后才能开展相关交易。

■ 董事会表决机制的调整

旧公司法下，有限责任公司董事会的表决机制，由章程自行规定，法律不做强制性要求。新公司法规定，**董事会会议应当有过半数的董事出席方可举行。董事会作出决议，应当经全体董事的过半数通过**。董事会表决机制不再任由公司章程自行确定。该处变化避免了过少董事参与董事会会议从而影响董事会决议的公正性、合理性。

上記の追加された出資催促義務は、董事に対し登録資本の精査義務を厳格に履行するよう求めるものである。具体的には、董事は、銀行取引明細書（金銭出資の場合）、製造物所有権譲渡書類、評価報告書（非金銭出資の場合）を精査することで、株主の出資が全額払い込まれたかどうかを確認することができる。精査過程においては、記録を残し、精査が実施された証拠を保存するよう注意を払うことになる。必要に応じて、会計士事務所株主の出資に対する精査を依頼することもできる。董事は、株主が期限通りに出資を払い込まなかったことを発見した場合、遅滞なく当該株主に対し書面による催促通知を送付しなければならない。

■ 董事、監事及び高級管理職の忠実義務と勤勉義務の詳細化

新会社法では、董事、監事及び高級管理職の忠実義務と勤勉義務に関する規定を詳細化しており、忠実義務とは、自己の利益と会社の利益との相反を回避するための措置を講じ、その職権を利用し不当な利益を得てはならないことであり、勤勉義務とは、会社の最善の利益のために、その職務を遂行する上で管理職に通常期待される合理的な注意を払うことだということを明確にしている。

忠実義務と勤勉義務に関して、新会社法では1つの緩和と2つの強化が行われた。

1つの緩和：旧会社法では、董事と高級管理職が関連取引、会社に属する取引機会の利用、勤務する会社と同種の事業（以下、「利益相反取引」と総称する）を行う場合には、株主会の承認を得なければならなかった。新会社法では、利益相反取引承認の意思決定機関が株主会から株主会又は董事会（詳細は定款で定める）へと変更された。これは、董事会が利益相反取引の審査承認者になれることを意味している。

2つの強化：ひとつは、**新会社法では、監事を利益相反取引の監督管理対象に組み入れていること**、もうひとつは、董事、監事及び高級管理職の近親者、董事、監事及び高級管理職又はその近親者が直接又は間接的に支配する企業、並びに董事、監事及び高級管理職とその他の関係を持つ関係者も監督管理の対象に組み入れていることである。従って、董事、監事及び高級管理職は、新会社法及び会社定款の規定に厳格に従い、利益相反取引に関わっているかどうかを整理する必要がある。利益相反取引を行う前に、董事会又は株主に報告し、承認を得てからでなければ、係る取引を行うことができない。

■ 董事会の議決メカニズムの調整

旧会社法では、有限責任会社の董事会の議決メカニズムは定款によって自由に定めることができ、法律による強制的な要求はなかった。新会社法では、**董事会會議は過半数の董事が出席してはじめて開催でき、董事会の決議は、全董事の過半数によって採決しなければならない**と定められている。董事会の議決メカニズムは、もはや会社の定款によって自由に決定することはできないが、この変更により、董事会會議に参加する董事の人数

企业应当根据新规对公司章程中的董事会决议规则作出修改。新公司法董事会决议通过的“过半数”，应理解为确立了决议通过的最低比例要求，若公司章程设置的比例不低于法定比例，可认定为合法有效。

■ 职工代表参与公司治理

新公司法对职工代表参与公司治理作出了制度性的设计。旧公司法只面向国有独资和国有全资的有限责任公司提出了职工董事的强制要求。为更好保障职工参与公司民主管理、民主监督，新公司法扩大了强制设置职工董事的公司范围，要求职工人数 300 人以上的公司，除依法设监事会并有公司职工代表的以外，董事会成员中应当有职工代表，即“职工董事”；其他公司董事会成员中可以有职工代表。因此在新公司法施行后，**职工人数 300 以上的公司应当选任职工代表作为董事或监事参与公司管理。**

关于选任资格，职工董事、监事一方面受《公司法》中对于董监高的一般任职资格限制，另一方面有其特殊限制。根据中华全国总工会于 2016 年出台的《关于加强公司制企业职工董事制度、职工监事制度建设的意见》，实务操作中，大概率会被要求遵循职工董事、职工监事任职回避原则，公司高级管理人员和监事不得兼任职工董事，公司高级管理人员和董事不得兼任职工监事。公司高管的近亲属，不宜担（兼）任职工董事、职工监事。

■ 新公司法下行政监管的变化

新公司法取消认缴制的背景下，公司登记机关对公司虚报注册资本、股东（发起人）虚假出资以及股东（发起人）抽逃出资行为的监管，不再局限于《注册资本登记制度改革方案》所列 27 项“暂不实行注册资本认缴登记制的行业”范围内的公司。

新公司法对以上行为新增对直接负责的主管人员和直接责任人员处以罚款的内容。对“二虚一逃”行为的查处，将成为公司登记机关对公司行政监管的重点。此外，新公司法对不履行公示义务新增了相应处罚规定。企业应当主动公示有限责任公司股东认缴和实缴的出资额、出资方式 and 出资日期，股份有限公司发起人认购的股份数等信息。

が少なすぎることにより董事会決議の公正性と合理性に影響が及んでしまうことを回避できる。

企業は、新法に従い、会社定款の董事会決議規則を修正しなければならない。新会社法における董事会決議可決の「過半数」は、決議可決のための最低必要比率を定めたものと理解すべきであり、会社定款で定めた比率が法定比率を下回らなければ、適法且つ有効であると認定できる。

■ 従業員代表のコーポレートガバナンスへの参加

新会社法は、従業員代表がコーポレートガバナンスに参加するための制度設計を定めている。旧会社法では、国有独資と完全国有の有限会社にのみ、従業員董事に関する強制的な要件を定めていた。会社の民主的な管理と民主的な監督への従業員の参加をより確実なものとするため、新会社法は従業員董事の設置を義務付ける会社の範囲を拡大し、従業員 300 人以上の会社については、法に依拠し監事会を設置し且つ従業員代表がいる場合を除き、董事会メンバーに従業員代表、即ち「従業員董事」を含めるよう求めている。その他の会社の董事会メンバーにも従業員代表を含めることができる。従って、新会社法施行後は、**従業員 300 人以上の会社は、従業員代表を選任し、董事又は監事としてコーポレートガバナンスに参加させなければならない。**

選任資格に関しては、従業員董事及び監事は、一方では「会社法」の董事、監事及び高級管理職の一般就任資格に従うが、他方ではその特別な制限を受けることになる。中華全国総工会が 2016 年に公布した「会社制企業における従業員董事制度、従業員監事制度の構築強化に関する意見」によると、実務のオペレーションにおいては、従業員董事及び従業員監事の就任回避原則に従うことが求められる可能性が高く、会社の高級管理職と監事は従業員董事を兼任してはならず、会社の高級管理職と董事は従業員監事を兼任してはならない。会社の高級管理職の近親者は、従業員董事及び従業員監事を務める（兼任する）には適さない。

■ 新会社法の下での行政監督管理の変化

新会社法が引受制を廃止したことにより、会社による登録資本金の虚偽申告、株主（发起人）による虚偽の出資、及び株主（发起人）による出資逃れに対する会社登記機関の監督管理は、「登録資本登記制度改革方案」に記載された 27 項目の「当面登録資本の引受登記制を実施しない業種」の範囲内の会社だけに限定されなくなった。

新会社法では、上記の行為について、直接責任を負う主要管理者及び直接責任者に対し罰金を科すことが新たに追加された。「二虚偽一逃れ」行為に対する調査と処罰は、会社登記機関による会社への行政監督管理の焦点となる。さらに、新会社法では、公示義務の不履行に対する罰則が新たに追加された。企業は、有限責任会社の株主が引き受け、払い込んだ出資額、出资方式と出资日期、株式会社の発起人が引き受けた株数等の情報を自主的に公示しなければならない。

结语

随着《公司法》的全新修订，企业治理结构和运营模式迎来了重大变革。新公司法不仅对注册资本制度进行了实质性的修正，强化了董事的核验义务，还细化了董监高的忠实勤勉义务，并调整了董事会的表决机制。此外，新公司法扩大了职工代表参与公司治理的范围，体现了对企业民主管理的重视。建议企业及时关注新公司法实施动向，并按照新公司法要求完善公司的章程及各项制度，与新公司法良好衔接，确保公司在新的法律框架下稳健发展。

（作者：里兆律师事务所 董红军、陈晓鸣）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [新《公司法》来了（结合政府当局的实务要求等，提出对企业的相关建议）](#)
- [员工优化（减员）的法律依据和实务角度注意点等](#)

終わりに

会社法が新しく改正されたことにより、コーポレートガバナンスの構造及び運営形態が大きな変革を迎えた。新会社法では、登録資本制度が実質的に改正され、董事の精査義務が強化されただけでなく、董事、監事及び高級管理職の忠実義務と勤勉義務も詳細化され、董事会の議決メカニズムも調整された。さらに、新会社は、従業員代表のコーポレートガバナンスへの参加範囲を拡大し、企業の民主的な管理が重視されていることを反映している。企業は、新会社法の実施動向に適時に注意を払い、新会社法の要求に従い会社定款及び各種制度を整備し、新会社法との整合性をうまくとり、新しい法的枠組みの下で企業が安定的かつ健全に発展していけるようにすることが推奨される。

（作者：里兆法律事務所 董红军、陈晓鸣）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [新「会社法」の施行（政府当局の实务運用などを踏まえ、企業に求められる対応に関する助言）](#)
- [従業員最適化（人員削減）の法的根拠及び実務上の注意点など](#)